

# 平成29事業年度

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

# 事業報告書

独立行政法人国際観光振興機構

1. 国民の皆様へ

独立行政法人国際観光振興機構（JNTO）は、日本の政府観光局として、訪日外国人旅行者の誘致を行っています。世界20都市に海外事務所を設置し、国、地方自治体、観光関連企業等と密接な連携の下、マーケティング、プロモーション活動に取り組んでいます。

平成29年度の主な事業実績は次の通りです。

○海外事務所を活用した市場動向の収集・調査・分析・提供

海外事務所の海外現地におけるネットワークや社会的ステイタスを最大限に活用して、世界の主要な市場国・地域における一般消費者の旅行動向、ニーズ等のマーケティング情報をリアルタイムで収集し、市場別に分析を行いました。また、その結果について、ウェブサイト、ニュースレター、出版物、首都圏及び地方都市開催セミナー、個別コンサルティング等の様々な方法を通じて、事業パートナー等へ提供することにより、インバウンドビジネスを支援するサービスの向上を図りました。

○訪日外国人旅行者誘致のための業務

海外事務所の機能を最大限に活用し、海外の市場動向、競合国の活動事例や日本における成功事例等の情報を積極的・機動的に収集・分析、マーケティングの高度化を図るとともに、観光庁と共同で効率的・効果的な訪日プロモーション方針を策定・公表し、日本の観光魅力の発信や訪日旅行商品の造成・販売支援等を推進しました。また、訪日プロモーション事業の実施主体として、国内外におけるネットワークを形成・発展させ、関係者との連携を図ることによりオールジャパン体制を確立し、同事業を機動的・効果的に推進しました。

○多様なメディアを活用した日本の観光魅力の発信

機構のウェブサイトへのアクセス数は、約8億3,722万ページビューと目標の4億5,000万ページビューを上回りました。また、SNSの利用は世界的に拡大しており、機構では、中国市場向け微博のほか、世界21市場向けにFacebookページなどを運用し、ファン総数は、686万人と目標の500万人を大きく上回りました。

○訪日旅行商品の造成・販売支援

海外の旅行会社の訪日旅行商品造成を支援するため、要望に基づく提案や情報・販促素材等の提供、モデル的な訪日旅行商品の素材提供等による企画コンサルティング、旅行博覧会や展示会等への参加、日本における商談会の開催等の支援を行いました。当機構が提供した訪日旅行商品の販売・造成のための商談件数は、36,418件となり、目標の20,000件を大きく上回りました。

○外国人旅行者の国内受入環境整備支援業務

ツーリスト・インフォメーション・センターにおける情報提供とともに、海外事務所等を通じたTICの広報の強化を行いました。ウェブによる情報提供件数は前年度の484,771件から319,135件となりました。

○国際会議等の誘致・開催支援業務

関係者のニーズを的確に反映しつつ、従来からのMICE誘致・開催支援業務を一層充実するとともに、都市・コンベンションビューローの強化のためのコンサルティング機能の拡充を図り、マーケティング戦略の高度化とその着実な実施に対する支援を行いました。

（注）本事業報告書における計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と合致しないものがあります。

## 2. 法人の基本情報

### 1. 法人の概要

#### ① 目的

独立行政法人国際観光振興機構（以下「機構」という。）は、海外における観光宣伝、外国人観光旅客に対する観光案内その他外国人観光旅客の来訪の促進に必要な業務を効率的に行うことにより、国際観光の振興を図ることを目的としております（独立行政法人国際観光振興機構法（平成14年法律第181号。以下「国際観光振興機構法」という。）第3条）。

#### ② 業務内容

機構は、国際観光振興機構法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- 1) 外国人観光旅客の来訪を促進するための宣伝を行うこと。
- 2) 外国人観光旅客に対する観光案内所の運営を行うこと。
- 3) 通訳案内士法（昭和24年法律第210号）第11条第1項の規定により全国通訳案内士試験の実施に関する事務を行うこと。
- 4) 国際観光に関する調査及び研究を行うこと。
- 5) 国際観光に関する出版物の刊行を行うこと。
- 6) 前各項目の業務に附帯する業務を行うこと。
- 7) 国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律（平成6年法律第79号）第11条に規定する業務を行うこと。

#### ③ 沿革

昭和39年4月 特殊法人国際観光振興会設立  
平成15年10月 独立行政法人国際観光振興機構設立

#### ④ 設立根拠法

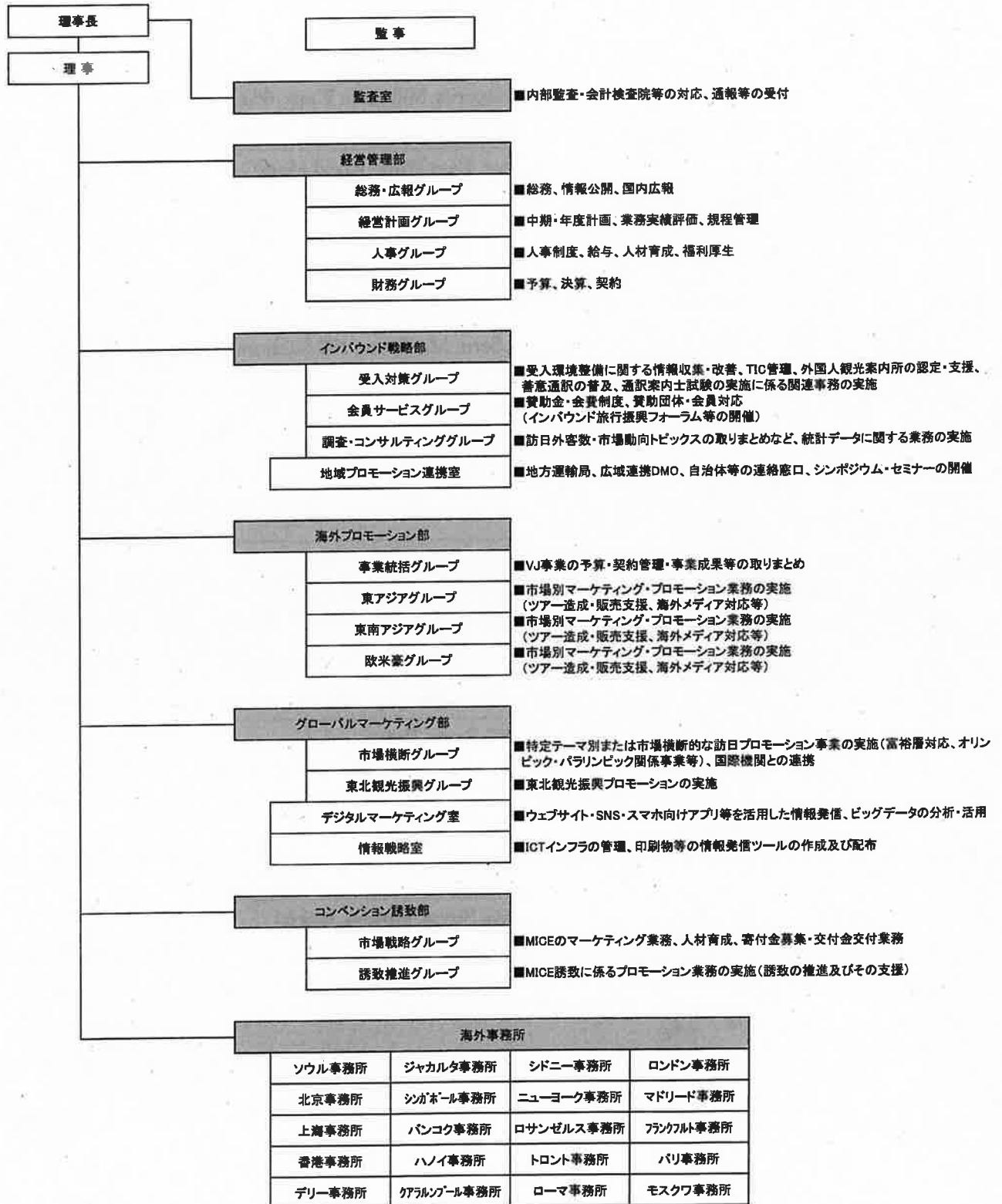
独立行政法人国際観光振興機構法（平成14年法律第181号）

#### ⑤ 主務大臣（主務省所管課）

国土交通大臣（国土交通省観光庁国際観光課）

⑥ 組織図

(平成30年3月31日現在)



## 2. 事務所の所在地

(平成30年3月31日現在)

本部	東京都新宿区四谷 4-4-1
ソウル事務所	#202, Hotel President 2F Euljiro 16, Jung-gu, Seoul, Korea
北京事務所	中国北京市朝陽区東三環北路5号 北京發展大廈410室
上海事務所	中国上海市延安西路2201号上海國際貿易中心2111室
香港事務所	Unit 807-809, 8/F., Prosperity Millennia Plaza, 663 King's Road, North Point, Hong Kong
デリー事務所	Unit No. 203, 2nd Floor, East Wing, World Mark 1, Asset - 11, Aerocity, New Delhi - 110037, India
ジャカルタ事務所	Summitmas I, 2F, Jalan Jenderal Sudirman, Kaveling 61-62 Jakarta Selatan 12190, Indonesia
シンガポール事務所	16 Raffles Quay, #15-09, Hong Leong Building, Singapore 048581
バンコク事務所	10th Floor Unit 1016, Serm-Mit Tower, 159 Sukhumvit 21Rd, Bangkok 10110, Thailand
ハノイ事務所	Unit 4.09 on the 4th Floor, CornerStone Building, 16 Phan Chu Trinh Street, Hoan Kiem District, Hanoi, Vietnam
クアラルンプール事務所	1st Floor, Chulan Tower, 3 Jalan Conlay, 50450 Kuala Lumpur, Malaysia
シドニー事務所	Suite 1, Level 4, 56 Clarence Street, Sydney NSW 2000, Australia
ニューヨーク事務所	One Grand Central Place, 60 East 42nd Street, Suite 448, New York, NY 10165, U.S.A.
ロサンゼルス事務所	707 Wilshire Boulevard, Suite 4325, Los Angeles, CA 90012, U.S.A.
トロント事務所	481 University Ave., Suite 711, Toronto, Ontario M5G 2E9 Canada
ローマ事務所	Via Barberini 95, 00187, Rome, Italia
ロンドン事務所	3rd Floor, 32 Queensway, London, W2 3RX U. K.
マドリード事務所	Carrera de San Jerónimo 15 - 3, Madrid, Spain
フランクフルト事務所	Kaiserstrasse 11, 60311 Frankfurt am Main, Germany
パリ事務所	4, rue de Ventadour 75001 Paris, France
モスクワ事務所	3rd Floor, 5, Bryanskaya Street, Moscow, Russia

## (3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	958	-	-	958
資本金合計	958	-	-	958

## (4) 役員の状況

(平成30年3月31日現在)

氏名	役職	任期	担当	経歴
松山 良一	理事長	自 平成23年10月1日 至 平成30年3月31日		昭和47年4月 三井物産株式会社入社 平成16年4月 米国三井物産株式会社S. V. P&G. M. 平成17年4月 三井物産株式会社九州支社長 平成18年4月 三井物産株式会社理事九州支社長 平成20年6月 駐ボツワナ日本国特命全権大使 平成23年10月 独立行政法人国際観光振興機構理事長
志村 務	総括理事	自 平成29年10月1日 至 平成31年9月30日	経営管理部	昭和60年4月 運輸省入省 平成23年7月 国土交通省航空局安全部安全企画課長 平成24年8月 秋田県警察本部長 平成27年7月 国土交通省鉄道局次長 平成29年6月 国土交通省大臣官房付(兼) 観光庁観光政策統括調整官
山崎 道徳	理事	自 平成26年7月1日 至 平成31年9月30日	インバウンド戦略部	昭和57年4月 ㈱日本交通公社 (現: ㈱ジェイティービー) 入社 平成21年2月 ㈱ジェイティービー グローバル戦略推進部長 平成22年2月 ㈱ジェイティービー グローバル事業本部長 平成22年4月 ㈱ジェイティービー 執行役員 グローバル事業本部長 平成23年4月 ㈱ジェイティービー 執行役員 中国事業推進担当 佳天美 (中国) 企業管理有限公司 董事長 平成26年7月 独立行政法人国際観光振興機構理事
小堀 守	理事	自 平成27年4月1日 至 平成31年3月31日	海外プロモーション部 コンベンション誘致部	昭和52年4月 国際観光振興会 (現 国際観光振興機構) 入会 平成19年6月 独立行政法人国際観光振興機構コンベンション誘致部長 平成22年4月 独立行政法人国際観光振興機構企画本部総務部長 平成23年8月 独立行政法人国際観光振興機構事業本部海外プロモーション部長 平成26年8月 独立行政法人国際観光振興機構統括役員 平成27年4月 独立行政法人国際観光振興機構理事
柏木 隆久	理事	自 平成27年8月1日 至 平成31年7月31日	特命事項	平成元年4月 運輸省入省 平成19年6月 独立行政法人国際観光振興機構北京事務所長 平成22年7月 国土交通省観光庁国際観光政策課長 平成25年7月 新関西国際空港㈱総務人事部長 (兼東京事務所長) 平成28年6月 国土交通省海事局総務課長

多田 均	監事	自 平成28年7月1日 至 平成29事業年度につ いての財務諸表承認日		昭和51年4月 日本国有鉄道入社 昭和62年4月 西日本旅客鉄道(株)東京事務所副長 平成12年6月 西日本旅客鉄道(株)広報室調査役 平成22年6月 神戸SC開発(株)監査役 平成26年6月 (株)ジェイアール西日本ホテル開発監査役 平成28年7月 独立行政法人国際観光振興機構監事
大塚 美智 子	監事 (非常勤)	自 平成27年4月1日 至 平成29事業年度につ いての財務諸表承認日		昭和56年4月 住友商事株式会社入社 昭和61年10月 朝日新和会計社(現有限責任あずさ監査法人) 入社 平成18年10月 あずさ監査法人(現有限責任あずさ監査法人) シニアマネージャー 平成25年5月 大塚公認会計士事務所公認会計士 平成26年4月 独立行政法人医薬品医療機器総合機構監事(非 常勤) 平成27年4月 独立行政法人国際観光振興機構監事(非常勤) 平成27年6月 富士興産株式会社社外取締役(監査等委員)(非 常勤)

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成29年度末において171人(前期比45人増、35.7%増)であり、平均年齢は40.66歳となっています。このうち、国等からの出向者は22人です。

### 3. 財務諸表の要約

#### (1) 要約した財務諸表

##### ① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	12,115	流動負債	9,979
現金・預金	12,056	預り寄附金	500
その他	59	その他	9,479
固定資産	298	固定負債	139
有形固定資産	137	資産見返負債	139
無形固定資産	18		
投資その他の資産	144	負債合計	10,118
		純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	958
		資本剰余金	△ 404
		利益剰余金	1,741
		純資産合計	2,295
資産合計	12,413	負債純資産合計	12,413

##### ② 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	18,721
国際観光振興事業費	16,392
交付金事業費	59
一般管理費	2,263
その他	8
経常収益(B)	19,317
運営費交付金収益	18,642
国際観光振興事業収入	570
寄附金収益	59
資産見返負債戻入	22
その他	24
臨時損益(C)	882
当期純利益(D=B-A+C)	1,478
前中期目標期間繰越積立金取崩(E)	0
当期総利益(D+E)	1,478



③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	△ 1,336
業務費支出	△ 12,649
交付金支出	△ 55
人件費支出	△ 1,841
その他の支出	△ 269
運営費交付金収入	12,720
寄附金収入	66
その他の収入	692
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	272
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	-
IV 資金に係る換算差額(D)	△ 8
V 資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	△ 1,071
VI 資金期首残高(F)	13,127
VII 資金期末残高(G=F+E)	12,056

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	18,066
損益計算書上の費用	18,733
(控除) 自己収入等	△ 667
II 損益外減価償却相当額	2
III 損益外除売却差額相当額	1
IV 引当外賞与見積額	14
V 引当外退職給付増加見積額	△ 290
VI 機会費用	0
VII 行政サービス実施コスト	17,793

## (2) 財務諸表の科目

### ① 貸借対照表

現金及び預金	:	現金、預金
その他(流動資産)	:	仮払金、前払金、未収収益、未収金、その他の流動資産の経過勘定
有形固定資産	:	建物附属物、工具器具備品など長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産
無形固定資産	:	長期にわたって使用又は利用するソフトウェア及び電話加入権等の無形の固定資産
投資その他の資産	:	事務所の敷金・保証金、前払年金費用
預り寄附金	:	訪日旅行促進事業を実施するために寄附者から受領した寄附金のうち、未実施の部分に相当する残高、及び国際会議の誘致の促進及び開催の円滑化を行うため、国際会議等を主催する者への資金援助のために寄附金を交付するために募集した寄附金の預り残高
その他(流動負債)	:	未払金、未払消費税、預り金などの経過勘定及び賞与引当金
資産見返負債	:	運営費交付金等で取得した固定資産相当額
政府出資金	:	国からの出資金であり、機構の財産的基礎を構成
資本剰余金	:	資本金及び利益剰余金以外の資本であって、国から出資された固定資産の評価替資本、運営費交付金と寄附金で取得したもので独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
利益剰余金	:	機構の業務に関連して発生した剰余金の累計額

### ② 損益計算書

国際観光振興事業費	:	訪日外国人の来訪促進に係る事業費
交付金事業費	:	機構が預った寄附金のうち、会議主催者に交付した金額及びその業務に伴う経費
一般管理費	:	人件費、事務所賃借料、間接事務経費及び減価償却費等の経費
運営費交付金収益	:	運営費交付金債務のうち、当期の収益として認識したもの
国際観光振興事業収入	:	訪日外国人の来訪促進に係る賛助者からの寄附金収入、訪日外客情報提供等に係る会員からの会費収入、観光情報の提供収入、通訳案内士法に基づき行われる通訳案内士試験の受験手数料収入、訪日外国人の増大を目的とした受託業務収入等
寄附金収益	:	国際会議の誘致の促進及び開催の円滑化を行うため、国際会議等を主催する者への資金援助のために寄附金を交付した寄附金及びその管理費相当額の収入
資産見返負債戻入	:	資産見返負債のうち、減価償却及び除却相当額を取崩して当期の収益として認識した収益
その他	:	財務収益、為替差益及び雑益
臨時損益	:	固定資産の除却、払戻金及び運営費交付金精算収益化額

### ③ キャッシュ・フロー計算書

- 業務活動によるキャッシュ・フロー : 当機構の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、完成品又はサービス購入による支出、人件費支出等が該当
- 投資活動によるキャッシュ・フロー : 将来にむけた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得、敷金・保証金の差入が該当
- 資金に係る換算差額 : 外貨建て取引を円換算した場合の差額

### ④ 行政サービス実施コスト計算書

- 業務費用 : 当機構が実施する行政サービスのコストのうち、当機構の損益計算書に計上される費用
- 自己収入等 : 当機構が得た自己収入
- 損益外減価償却相当額 : 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている。）
- 損益外除売却差額相当額 : 資本剰余金を減額して整理された特定償却資産に係る除却損相当額
- 引当外賞与見積額 : 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している。）
- 引当外退職給付増加見積額 : 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している。）
- 機会費用 : 政府出資を市場で運用していたならば得られたであろう金額が該当

#### 4. 財務情報

##### (1) 財務諸表の概況

##### ① 経常費用、経常収益、当期総利益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

###### (経常費用)

平成 29 年度の経常費用は 18,721 百万円と、前年度比 6,868 百万円増 (57.9%増) となっています。これは、国際観光振興事業費が前年度比 6,653 百万円増 (68.3%増)、一般管理費が前年度比 201 百万円増 (9.7%増) となったことが主な要因であります。

###### (経常収益)

平成 29 年度の経常収益は 19,316 百万円と、前年度比 7,262 百万円増 (60.3%増) となっています。これは、運営費交付金収益が前年度比 7,264 百万円増 (63.8%増) となったことが主な要因であります。

###### (当期総利益)

上記経常利益の状況及び臨時損失として固定資産除却損 0.3 百万円等、臨時利益として運営費交付金収益化額 882 百万円を計上した結果、平成 29 年度の当期純利益は 1,478 百万円となっています。

###### (資産)

平成 29 年度末現在の資産合計は 12,413 百万円と、前年度比 1,350 百万円減 (9.8%減) となっています。これは、現金及び預金が前年比 1,071 百万円減 (8.2%減) となったこと等が主な要因であります。

###### (負債)

平成 29 年度末現在の負債合計は 10,118 百万円と、前年度比 2,910 百万円減 (22.3%減) となっています。これは、中期目標期間最終年度であることから運営費交付金債務を全額収益化したこと、未払金が前年度比 3,892 百万円増 (69.8%増) となったこと等が主な要因であります。

###### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 1,336 百万円の支出超過と、超過額は前年度比 4,163 百万円増 (147.3%増) となっています。これは、海外宣伝事業費支出が前年度比 3,996 百万円増 (54%増) となったこと等が主な要因であります。

###### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 272 百万円の収入超過と、超過額は前年度比 487 百万円増 (226.5%増) となっています。これは、有価証券の償還による収入 200 百万円 (皆増)、敷金・保証金の返還による収入 127 百万円 (151%増)、敷金・保証金の差入による支出 8 百万円 (91.0%減)、資産除去債務の履行による支出 48 百万円 (皆減) となったこと等が主な要因であります。

表 主な財務データの経年比較

〔法人単位〕

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常費用	2,277	2,512	9,437	11,853	18,721
経常収益	2,267	2,504	9,472	12,054	19,317
当期総利益 (△総損失)	△ 4	△ 9	26	201	1,478
資産	976	4,741	11,028	13,763	12,413
負債	454	4,229	10,491	13,027	10,118
利益剰余金	45	36	62	263	1,741
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 681	3,769	6,228	2,827	△ 1,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6	△ 21	△ 230	△ 215	272
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 439	-	-	-	-
資金期末残高	719	4,467	10,506	13,127	12,056

〔一般勘定〕

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常費用	2,221	2,442	9,376	11,800	18,659
経常収益	2,221	2,445	9,415	11,991	19,258
当期総利益 (△総損失)	7	2	30	191	1,481
資産	914	4,669	10,969	13,688	12,335
負債	430	4,184	10,456	12,986	10,070
利益剰余金	7	9	39	230	1,710
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 659	3,759	6,242	2,813	△ 1,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6	△ 21	△ 230	△ 215	272
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 439	-	-	-	-
資金期末残高	657	4,395	10,448	13,055	11,977

〔交付金勘定〕

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常費用	56	70	61	53	62
経常収益	45	59	57	63	59
当期総利益 (△総損失)	△ 11	△ 11	△ 4	11	△ 3
資産	62	72	58	75	78
負債	24	45	35	41	48
利益剰余金	38	27	23	34	31
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22	10	△ 14	14	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-	-
資金期末残高	62	72	58	72	78

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

一般勘定の経常損益は599百万円と、前年度比408百万円増（213.6%増）となっています。これは、国際観光振興事業費が前年度比6,653百万円増（68.3%増）、一般管理費が前年度比198百万円増（9.6%増）、運営費交付金収益が前年度比7,264百万円増（63.8%増）となったことが主な要因であります。

交付金勘定の経常損益は△3百万円と、前年度比14百万円減（127.3%減）となっています。これは、交付金事業費が前年度比7百万円増（13.1%増）、前払年金費用の取崩により一般管理費が3百万円（14772.8%増）となったことが主な要因であります。

表 経常損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般勘定	経常費用	2,221	2,442	9,376	11,800	18,659
	経常収益	2,221	2,445	9,415	11,991	19,258
	経常損益	0	3	39	191	599
交付金勘定	経常費用	56	70	61	53	62
	経常収益	45	59	57	63	59
	経常損益	△11	△11	△4	11	△3
法人単位	経常費用	2,277	2,512	9,437	11,853	18,721
	経常収益	2,267	2,504	9,472	12,054	19,317
	経常損益	△11	△8	35	201	596

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

一般勘定の総資産は、12,335百万円と、前年度比1,354百万円減（9.9%減）となっています。これは、現金及び預金が前年比1,078百万円減（8.3%減）となったことが主な要因であります。

交付金勘定の総資産は、78百万円と、3百万円増（4.6%増）となっています。これは、預り寄付金が前年比7百万円増（17.2%増）となったことが主な要因であります。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般勘定	914	4,669	10,969	13,688	12,335
交付金勘定	62	72	58	75	78
法人単位	976	4,741	11,028	13,763	12,413

④ 前中期目標期間繰越積立金の申請、取崩内容等

前中期目標期間繰越積立金取崩額18,367円は、前中期目標期間に自己財源により取得した資産の減価償却費に充てるため、平成25年6月28日付で国土交通大臣から承認を受けた6百万円の残額32,874円から取り崩したものであります。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成29年度の行政サービス実施コストは17,793百万円と、前年度比5,999百万円増(50.9%増)となっています。これは、国際観光振興事業費が前年度比6,653百万円増(68.3%増)となったことが主な要因であります。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務費用	1,779	1,886	8,692	11,190	18,066
うち損益計算書上の費用	2,277	2,514	9,447	11,854	18,733
うち自己収入等	△ 499	△ 627	△ 754	△ 664	△ 667
損益外減価償却相当額	0	1	2	2	2
損益外除売却差額相当額	-	-	-	0	1
引当外賞与見積額	0	1	△ 13	△ 7	14
引当外退職給付増加見積額	212	△ 11	△ 430	609	△ 290
機会費用	4	2	0	0	0
行政サービス実施コスト	1,996	1,880	8,251	11,794	17,793

(2) 重要な施設等の整備等の状況

該当がありません。

(3) 予算及び決算の概要

①一般勘定

(単位：百万円)

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	2,398	2,297	6,195	6,186	11,318	11,421	13,135	13,242	13,339	13,544	
運営費交付金	1,837	1,837	5,628	5,628	10,726	10,726	12,537	12,537	12,720	12,720	
賛助金・協賛金収入	338	304	338	340	266	283	269	306	287	314	会員数が増加したため
事業収入	201	141	207	196	318	370	321	382	324	356	
事業外収入	22	14	22	22	8	42	8	16	8	155	繰入が予定を上回ったため
支出	2,398	2,204	6,195	2,433	10,837	9,390	13,135	11,950	13,339	18,688	
業務経費	770	739	4,493	717	8,537	7,346	10,425	9,390	10,593	16,046	事業が予定を上回ったため
受託経費	276	182	286	247	451	347	459	375	373	380	
人件費	1,096	1,039	1,180	1,210	1,508	1,405	1,907	1,538	2,000	1,893	
一般管理費	257	244	237	258	341	292	344	647	373	369	

②交付金勘定

(単位：百万円)

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	380	34	380	79	380	48	380	66	380	66	
寄附金収入	380	34	380	79	380	48	380	66	380	66	予定を下回ったため
事業外収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出	380	56	380	69	380	61	380	52	380	60	
交付金事業経費	380	56	380	69	380	61	380	52	380	60	予定を下回ったため

(4) 経費の削減及び効率化に関する目標並びにその達成状況

運営費交付金を充当して行う業務については、今中期目標期間中、一般管理費（人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。）及び業務経費（公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。）の合計について、毎年度平均で前年度比 1.25%以上の効率化を行うことを目標としています。（ただし、新規で追加される業務、拡充業務は対象外です。）

訪日プロモーションの執行機関化により業務量が増加するなか、一般競争入札等の活用、業務執行方法の改善等を通じて、業務運営の効率化に努めるなどしたものの、一般管理費においては本部及び海外事務所の体制強化による管理費用の増（約 6,300 万円）及び情報セキュリティ対策費用の増（約 1,200 万円）、業務経費においては ICT インフラの更改（1 億 4,100 万円）及び EU 一般データ保護規則（GDPR）本格施行への対応による増（約 1,900 万円）等により、平成 24 年度に対して合計で 19.48%の増となり、中期計画で定める毎年度平均の効率化比率も 3.9%の増となりました。

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

当機構の経常収益は 19,617 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 18,642 百万円（収益の 95.0%）、国際観光振興事業収入 570 百万円（収益の 2.9%）となっております。これを事業別に区分すると、国際観光振興事業では、運営費交付金収益 18,642 百万円（一般勘定の収益の 96.7%）、国際観光振興事業収入 577 百万円（収益の 3.0%）、交付金事業では、寄附金収益 59 百万円（交付金勘定の収益の 99.9%）が主な収益となっております。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア 国際観光振興事業

事業の財源は、国からの運営費交付金収益（平成 29 年度 18,642 百万円）、当該事業の目的である国際観光の振興を図ることを目的とした業務を行うための国際観光振興事業収入（平成 29 年度 577 百万円）が主な財源となっています。

事業に要する費用は、国際観光振興事業費 16,392 百万円、一般管理費 2,271 百万円となっています。

イ 交付金事業

事業の財源は、当該事業の目的である国際会議の寄附金の募集及び管理並びに交付金の交付を行うための寄附金収益（平成 29 年度 59 百万円）が主な財源となっています。

事業に要する費用は、交付金事業費 59 百万円となっています。